

# 学校における新興感染症対策と健康教育

座長  
日本薬剤師会常務理事  
富永孝治  
宮城県薬剤師会  
星忠寿

2年半以上にも及ぶ新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの学校で教育活動が従来通り実施できないという問題に直面してきた。さらにクラスター発生による休校や学級閉鎖などで教育の機会が失われている上、感染を恐れるあまり登校を長期にわたって控えたり、欠席したりする児童生徒らも存在するという。一方、児童生徒らを取り巻く問題は近年ますます多様化、複雑化しており、学校内だけでなく学外の人々が専門性を生かして連携し、協力して支援していくことが求められている。

このような状況下で学校薬剤師は、各学校において新型コロナウイルス感染およびその拡大リスクをできる限り低減させながら教育活動を実施し、児童生徒らの健やかな学びを保障するため、学校が取り組むべき感染防止対策と児童生徒らの将来を左右する健康教育について協議することが求められる。また、新型コロナウイルス感染症

を含む新興感染症について正しい知識と有効な感染対策を児童生徒らに伝え、児童生徒ら自身もコロナをむやみに恐れずに正しい情報を理解した上で感染拡大防止に取り組むことが必要である。

この2年半の間、文部科学省などから学校における新興感染症に関するガイドラインやマニュアルなどが多数作成された。また多くの学校でも感染防止に配慮しながらの教育活動を行い、教育の質を担保するための様々な取り組みが実施された。

本分科会では最初に、行政が目指す新型コロナウイルス感染症に対応した保健教育・保健管理のあり方について発表していただく。続けて、全国の学校で取り組まれた感染対策の好事例や、コロナ禍の中でも行われた薬物乱用防止教育などの健康教育、性教育などについても発表していただき、最後に総合討論を行う。

本分科会での新興感染症対策事例や教育活動などを参考に、学校薬剤師が支援する健康教育について議論を深め、全国の学校における教育の質が向上されることを願う。ひいては子供らが幸せな生活を送る未来への一助となれば幸いである。(富永孝治)

# 地域におけるセルフメディケーションの推進

座長  
日本薬剤師会常務理事  
岩月進  
宮城県薬剤師会常任理事  
佐々木慎一

日本薬剤師会は今年5月、「国民が安心して医療の恩恵を受けられる、超高齢社会の実現のための『日本薬剤師会政策提言2022』一国民皆が良質な薬剤師サービスを受用できる社会を目指して」を発表した。その趣旨はまず、地域において必要な医薬品を適切に過不足なく提供することは薬剤師の基本的な使命であるとした上で、薬剤師・薬局は国民のために持てる全ての知識と経験を駆使して、その使命を果たしていくとしている。

これは、地域における医薬品提供体制を構築する中で、一般用医薬品を含めた医薬品の提供は薬剤師サービスの基本であると位置づけ、さらに発展させた考え方である。そして、薬局と保険者が連携できる仕組み作りなど、セルフケア/セルフメディケーションを推進するため、OTC医薬品の使用

促進に係る数値目標の設定と行うべき対策を整理し、OTC医薬品をより効果的に利用できるようにすべきであるとしている。

さらに、医療用一般用共用医薬品(仮称)類型の創設を提言している。これは、地域住民が医薬品をより活用しやすくするため、医師と薬剤師の両者で患者対応を行うことができるOTC医薬品の新たな類型(医療用一般用共用医薬品(仮称))を創設するものである。

このような提言を、薬局薬剤師は地域においてどのように実現していくのか。本分科会では、厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課長の安藤公一氏から基調講演をいただいた後、宮城県薬剤師会顧問の佐々木孝雄氏、長野県薬剤師会会長の日野寛明氏から地域薬剤師会をそれぞれ代表してご意見をいただき、加えて日本薬剤師会一般用医薬品等委員会担当理事の亀山貴康氏、薬局製剤・漢方検討会の八木多佳子氏からは日薬の考え方などのご発言をいただき、意見や情報の交換と共有が図られる分科会になればと考えている。(岩月進)

# 後発医薬品の供給問題と安定供給に向けた対策

座長  
日本薬剤師会副会長  
森昌平  
宮城県薬剤師会理事  
高橋均

後発品の供給問題として、2019年に海外における原料医薬品の製造トラブルに起因した抗菌薬の供給停止を経験した。また、新型コロナウイルス流行下の現時点においては、一部の解熱鎮痛剤の出荷制限という思いもよらない状況をも経験している。何よりも20年から続く後発品の供給不安定は未だ解決が見えず、その影響は先発品の供給にまで波及している。

本来薬剤師には、医療に必要な医薬品を適切に提供する責務がある。そして、薬局と薬剤師は国の指針のもと、これまで後発品の使用促進に努力してきた。しかし、相次ぐ後発品における流通の障害は、後発品の品質への不安につながり、ひいてはこれまで後発品の普及に努めてきた薬局、薬剤師への信頼を損なう事態となりかねないほどに深刻である。

本分科会は、この問題を厚生労働省、製造企業、医薬品卸業、薬局、各々の立場で検証し、医薬品の安定供給の確

保に向けた議論の機会とすることを目的としている。

まず基調講演として、山本剛厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課ベンチャー等支援戦略室長に、行政の立場から「医薬品の安定供給に向けた行政の取組みについて」として講演いただく。次いで医薬品を供給する立場から、川俣知己日新製薬代表取締役社長/日本ジェネリック製薬協会副会長から「後発医薬品の安定供給の現状と将来展望―製造の立場から」、山口聡一バイタルネット取締役執行役員物流本部長から「後発医薬品の出荷調整に対する医薬品卸の対応」として製造から供給に至る過程における方策について講演いただく。最後に薬剤師を代表する立場として、小田真穂福岡県薬剤師会専務理事に「医薬品提供体制の現状と薬局・薬剤師の役割」として、今薬局で感じている問題についてお話いただく。

私たちが経験している医薬品供給体制の脆弱さは、なぜ生じてしまったのか。また、今後このような事態を生じさせないためには何がなされるべきか。本分科会を通して得られる知見を日々の業務に生かしていければ幸いです。(高橋均)

# 医療のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進と今後の薬剤師業務

座長  
日本薬剤師会副会長  
渡邊大記  
宮城県薬剤師会常任理事  
斉藤正典

2022年5月17日「医療DX令和ビジョン2030」と題した提言がなされた。日本の医療分野の情報のあり方を根本から解決するための提言であるとされている。データヘルス改革において、まず大規模な健康・医療・介護の分野を有機的に連結したICTインフラとして稼働したのが、オンライン資格確認等システムである。これにより、ほぼ全ての保険薬局がつながり得る基盤が整備されたが、来年4月には本システムの導入を原則として義務化するとされた。そして、この基盤を活用して来年1月から運用が開始される電子処方箋の仕組みも、3月末には当該システムを導入した施設の7割程度とする導入目標が示された。

現在、オンライン資格確認等システムでは患者同意のもとで確認可能な情報として薬剤情報や特定健診情報があるが、今後はこれらの確認できる情報もさらなる拡充が図られていくことが示されている。これらの医療全般にわたる情報に介護も含めて共有・交換し

ていくことを目的として、冒頭で紹介したビジョンにおいては「全国医療情報プラットフォーム」の創設も謳われている。

合わせて同ビジョンでは「電子カルテ情報の標準化等」「診療報酬改定DX」の推進等が盛り込まれている。一方で、個人が所有するスマートフォン等には、マイナンバーカードに紐づいたマイナポータル上で閲覧可能な情報が拡充されると共に、一般的に使用可能な健康アプリやウェアラブルデバイスによる情報が格納されることも増えてくるだろう。また、治療においても、デジタルメディスンが臨床使用されてくるなど、広い視野で医療DXを捉えておく必要がある。

本分科会では加速化している医療DXにおいて、行政の立場から進めようとしているビジョンを紹介していただき、そのような方向性の中で薬剤師・薬局の業務はどのような変化が生じ、またそれにどう対応していくべきなのか、医療DXについての見解を共有し、今後の方向性について理解を深める。

これらを紹介した後は時間の許す限りご参加の先生方と共にディスカッションを行い、それぞれの現場で検討していくための知識を得る機会となることを望んでいる。(渡邊大記)

伝統と経験を未来へ

# テイコク漢方



医療用漢方製剤

47品目 薬価基準収載

●包装/42包入・252包入・500g

〈製品情報お問い合わせ先〉

医薬営業部 製品情報室

**TEL: 0120-189-567**

受付時間/月～金 9:00～17:30 (祝日、当社休日を除く)

☎ KAN-04-1-1711

販売元  帝國製薬株式会社  
香川県東かがわ市三本松567番地

製造販売元  帝國漢方製薬株式会社  
徳島県阿波市土成町土成字北原80番11

TEL: 06-6482-5115(代)

KOKANDO

解熱鎮痛薬

## ロキソプロフェン錠「クニヒロ」

頭痛、生理痛に



ロキソプロフェン錠「クニヒロ」は、プロスタグランジンの生成を抑え、痛みや熱に効果をあらわすロキソプロフェンナトリウム水和物を成分とした錠剤です。

○頭痛・月経痛(生理痛)・歯痛・抜歯後の疼痛・咽喉痛・腰痛・関節痛・神経痛・筋肉痛・肩こり痛・耳痛・打撲痛・骨折痛・ねんざ痛・外傷痛の鎮痛

○悪寒・発熱時の解熱

第1類医薬品

**皇漢堂製薬株式会社** 尼崎市長洲本通2丁目8番27号  
TEL 06-6482-5115(代)